

2012年2月1日
ワシントン研究連絡センター

米国学術研究の動向

国立衛生研究所 (NIH)、国立先進トランスレーショナル科学センターを設立 (12月23日)

国立衛生研究所 (National Institutes of Health : NIH) は、2012年度 NIH 歳出法において国立先進トランスレーショナル科学センター (National Center for Advancing Translational Sciences : NCATS) 関連の予算 5億7,500万ドルが承認されたことを受け、同センターを設立したことを発表した。NCATS は、新薬の開発速度を高めることを目的とした活動を行うことになり、同センターのイニシアティブにより行われるプロジェクトの例としては、NIH、国防高等研究事業局 (Defense Advanced Research Projects Agency : DARPA)、食品医薬品局 (Food and Drug Administration : FDA) が協力して実施する最先端チップ技術開発などが挙げられる。本技術には医薬品の安全性・効果に関する審査速度を高め、これに関わるコストの低下も可能にすることが期待されている。なお、NCATS の所長はまだ決定しておらず、現在 NCATS 設置に関わる取り組みは、トーマス・R・インセル所長代理 (Thomas R. Insel) とキャシー・ハドソン副所長代理 (Kathy Hudson) の下で進められている。

なお、NCATS のホームページは
<<http://ncats.nih.gov/>>となっている。

National Institute of Health, *NIH establishes National Center for Advancing Translational Sciences*

<http://www.nih.gov/news/health/dec2011/od-23.htm>

米国科学審議会、研究データの共有・管理に関する提言書を発表 (12月14日)

米国科学審議会 (National Science Board : NSB) は、研究データの共有に関する報告書、「電子研究データの共有・管理 (Digital Research Data Sharing and Management)」を発表した。本報告書には、国立科学財団 (National Science Foundation : NSF) の資金提供を受けて行わ

れた研究から得られたデータの利用可能性に関して 5 つの提言がまとめられており、助成受給者に対しては、査読雑誌においてデータや研究方法を公開するよう要請する内容が示されている。また本報告書には、NSF がこの提言内容を実施するにあたり、助成受給者によるデータ公開までのスケジュールを定めたデータ管理計画を施行する必要があることや、各科学コミュニティーを奨励して、NSF のデータ方針に沿ったデータ共有・管理を行わせるよう求める内容も含まれている。

なお、本報告書は<<http://www.nsf.gov/nsb/publications/2011/nsb1124.pdf>>からダウンロード可能。

American Institute of Biological Sciences, *National Science Board Report Aims for Grantees to Make Data More Available*

http://www.aibs.org/public-policy-reports/2012_01_03.html#031857

国立衛生研究所 (NIH)、遺伝学と社会科学の学際研究促進のための教育コースを設置

(1月3日)

国立衛生研究所 (National Institutes of Health : NIH) の行動社会科学研究室 (Office of Behavioral and Social Sciences Research : OBSSR) と医療専門家遺伝学教育全国連合会 (National Coalition for Health Professional Education in Genetics : NCHPEG) は、遺伝学と社会・行動科学の学際研究を促進する無料オンライン教育コース、「遺伝学と社会科学 ～ 拡大する学際研究～ (Genetics and Social Science: Expanding Transdisciplinary Research)」の立ち上げを発表した。これは遺伝学の知識を持つ社会・行動科学者と遺伝学者の学際研究を促進することを目的としたもので、単一分野内の研究だけでは説明できない科学的事象が増加していることを受けて設置されたものである。本コースの目標は、特に会話、想像、評価、統合に関する社会・行動科学者の遺伝学的知識を高めることにあり、行動・社会科学研究への遺伝学的概念の統合を支援するものとなっている。

なお、本コースのウェブページは
<<http://www.nchpeg.org/bssr/>>から参照可能。

National Institute of Health, *NIH launches first online genetics course for social and*

behavioral scientists

<http://www.nih.gov/news/health/jan2012/od-03.htm>

国立衛生研究所 (NIH) の国立総合医科学研究所、2つの部局を新設 (1月4日)

国立衛生研究所 (National Institutes of Health : NIH) の一機関として基礎研究や研究訓練の支援を行う国立総合医科学研究所 (National Institute of General Medical Sciences : NIGMS) 内に、新たに 2 つの部局が創設された。今回新設されたのは、訓練・労働力開発・多様性局 (Division of Training, Workforce Development, and Diversity) と生物医学技術・生物情報学・計算生物学局 (Division of Biomedical Technology, Bioinformatics, and Computational Biology) で、それぞれ NIGMS がこれまで執り行ってきたプログラムの管理を行う他、NIH の国立研究資源センター (National Center for Research Resources : NCRR) から移転されたプログラムの管理も行うこととなる。また、訓練・労働力開発・多様性局は NIGMS における研究訓練プログラムとマイノリティ研究機会局 (Division of Minority Opportunities in Research : MORE) の活動を統合して管理し、生物医学技術・生物情報学・計算生物学局は、生物学、コンピューター・サイエンス、工学、数学、物理学分野の研究・研究訓練に関する管理を行うこととなる。

なお、訓練・労働力開発・多様性局に関する詳細は
<<http://www.nigms.nih.gov/About/Overview/twd.htm>>から閲覧可能。

また、生物医学技術・生物情報学・計算生物学局に関する詳細は
<<http://www.nigms.nih.gov/About/Overview/bbcb.htm>>から閲覧可能。

National Institute of Health, *National Institute of General Medical Sciences reorganizes*
<http://www.nih.gov/news/health/jan2012/nigms-04.htm>

米国大学において孔子学院に対する懸念高まる (1月4日)

現在、世界 90 カ国、300 校以上の大学に中国政府の資金提供によって、孔子学院や中国語センター、中国関連文化教育研究所などが設置されているが、そのうち 70 機関は米国内に存在し

ている。中国政府資金が大学に投入されることで、中国関連の言語教育、文化プログラム、会議・シンポジウムなどの数が増加する一方で、学問の自由や研究の独立性への危険性が提起されている。孔子学院は通常中国内の大学と提携して運営され、国家漢弁（Hanban）と呼ばれる中国教育部直属の機関がこれに対する監督を行っている。国家漢弁は、中国国外の孔子学院に対して年間 10～15 万ドルの資金援助を行う他、孔子学院に派遣される中国人教員の渡航費と給与も負担しており、さらに、教材も独自に作成している。しかし、こうした孔子学院の設置に反対する大学も続出している。

USA Today, *Chinese-funded institutes raise concerns on U.S. campuses*

<http://www.usatoday.com/news/education/story/2012-01-04/chinese-funded-institutes-us-colleges/52378280/1?>

商務省、米国における競争力とイノベーション力に関する報告書発表（1月6日）

商務省（Department of Commerce）は1月6日、「米国における競争力とイノベーション力（Competitiveness and Innovative Capacity of the United States）」と題する報告書を議会に提出した。本報告書は、「2010年米国の技術・教育・科学における卓越性に関する意味ある促進機会の創造再授權法（America COMPETES Reauthorization Act of 2010）」において作成することが義務付けられていたものである。本報告書にまとめられている主な結論は、①連邦政府による研究・教育・インフラへの投資が、20世紀における米国の経済競争力、商取引の拡大、および雇用創出に主要な役割を果たしてきた、②近年米国政府がこうした分野への適切な投資を行わず、これに関する包括的な戦略を策定してこなかったことで、米国の競争力が阻害されてきた、③予算制限がある中で、これらの分野における支援を優先することは、米国経済に課せられた緊急課題である、の3点である。

なお、本報告書は、

<http://www.commerce.gov/sites/default/files/documents/2012/january/competes_010511_0.pdf>からダウンロード可能。

Department of Commerce, *Commerce Department Releases COMPETES Report: A Roadmap for Strengthening U.S. Competitiveness*

<http://www.commerce.gov/blog/2012/01/06/commerce-department-releases-competes-report->

roadmap-strengthening-us-competitiveness

US ニュース誌、米国オンライン教育プログラムを提供する大学ランキングを初めて発表
(1月10日)

米国大学におけるオンライン授業履修学生数の増加とオンライン授業の重要性の高まりを受け、US ニュース誌 (U.S. News) は、オンライン教育プログラム上位校 (Top Online Education Programs) ランキングを初めて発表した。今回同誌がランク付けを行ったのは、ビジネス、工学、看護学、教育学、コンピューター情報技術分野の学士課程オンラインプログラム 196 件と、修士課程のオンラインプログラム 523 件となっている。これによれば、オンラインプログラムの履修者数が多いのはフェニックス大学 (University of Phoenix)、デブライ大学 (DeVry University)、アメリカン・パブリック大学 (American Public University) といった営利教育機関である一方、学生評価、サービス・技術、教員の資格などを含めた総合評価においては、公立・私立大学が上位を占めている。

なお、US ニュース誌のオンライン教育プログラム上位校は、
<<http://www.usnews.com/education/online-education>>から閲覧可能。

U.S. News, *U.S. News Ranks Top Online Degree Programs*

<http://www.usnews.com/education/online-education/articles/2012/01/10/us-news-ranks-top-online-degree-programs>

雇用・競争力に関する大統領諮問委員会、米国競争力回復に向けた提言書発表 (1月17日)

雇用・競争力に関する大統領諮問委員会 (President's Council on Jobs and Competitiveness : PCJC) は、長期的な米国競争力の回復に向けた提言書、「再生へのロードマップ (Road Map to Renewal)」を発表した。本ロードマップは PCJC が 2011 年 10 月に策定した同様の提言書を基に作成されたもので、主な提言内容は、①科学・技術・工学・数学 (STEM) 分野を中心とした教育改革、②イノベーション関連分野への投資、③天然資源の最適化やエネルギー依存減少の効率化に向けたエネルギー政策の策定、④製造業の再活性化、⑤規制改革、⑥税制改革などとなっている。

なお、本提言書は

<http://files.jobs-council.com/files/2012/01/JobsCouncil_2011YearEndReportWeb.pdf> からダウンロード可能。

Office of Science and Technology Policy, the White House, *Jobs Council Discusses Innovation and American Competitiveness*

<http://www.whitehouse.gov/blog/2012/01/17/jobs-council-discusses-innovation-and-american-competitiveness>

国立科学財団 (NSF) の国立科学審議会、「2012 年科学工学指標」発表 (1 月 17 日)

国立科学財団 (National Science Foundation : NSF) の政策策定を行う組織である国立科学審議会 (National Science Board : NSB) は、米国内外における科学・工学分野での雇用状況、教育活動、経済状況などに関する年次データ集「2012 年科学工学指標 (Science and Engineering Indicators 2012)」を発表した。これによれば、これまで米国が世界を牽引してきた科学技術分野における研究開発支援については、アジアにおける投資額が増加しており、近々米国の投資額を追い抜く可能性があるという。さらに世界の科学技術分野における米国の研究開発シェアは 1999 年から 2009 年の 10 年間で 38%から 31%に減少したのに対し、中国、インド、インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、タイのアジア 10 カ国によるそれは 24%から 35%に増加したという。また、2008 年から 2009 年の一年間には中国における研究開発が 28%増加し、日本を抜いて米国に次ぐ世界第 2 位となっている。

なお、2012 年科学工学指標は

<<http://www.nsf.gov/statistics/seind12/>>よりダウンロード可能。

National Science Foundation, *New Report Outlines Trends in U.S. Global Competitiveness in Science and Technology*

http://www.nsf.gov/news/news_summ.jsp?cntn_id=122859&WT.mc_id=USNSF_51&WT.mc_ev=click

2012 年度国立衛生研究所 (NIH) 歳出法により NIH 助成を受けた科学者の最高給与額は 10% 削減 (1 月 20 日)

2011 年 12 月 23 日に成立した 2012 年度国立衛生研究所 (National Institutes of Health: NIH) 歳出法において、NIH 助成事業に従事する研究者の最高給与額を従来の 19 万 9,700 万ドルから 1 割減の 17 万 9,700 万ドルとすることが定められたことを受けて、NIH は 1 月 20 日付で最高給与額変更に関する公示を行った。これにより、12 月 23 日以降の助成事業新規採択分 (現行事業の延長決定を含む) から、研究活動に従事する研究者の給与として NIH から供与される金額が最高 17 万 9,700 万ドルに減額されることになり、大学などの受給機関は、給与削減分のギャップについては、他の資金源を用いて独自に充当しなければならないという厳しい状況に立たされることになった。

Nature, *NIH salary cap falls by \$20,000*

<http://blogs.nature.com/news/2012/01/nih-salary-cap-falls-by-20000.html>

研究者ら、強毒性鳥インフルエンザ研究の一時中止に合意 (1 月 20 日)

強毒性鳥インフルエンザ「H5N1」に関する研究を行う研究者 39 人は、テロリストにデータが渡ることを防ぐ目的から、60 日間に亘る本研究の自発的中止に関する合意文書への署名を行った。この背景には、2011 年 12 月、オランダのエラスムス大学附属病院のロン・フォウチャー氏 (Ron Fouchier) を中心とするグループと、ウィスコンシン大学 (University of Wisconsin、ウィスコンシン州) の河岡義裕氏を中心とする 2 グループが H5N1 の操作に成功したことを受け、これがバイオテロに用いられる可能性があるとして国立衛生研究所 (National Institutes of Health: NIH) のバイオセキュリティーに関する国家科学諮問委員会 (National Science Advisory Board for Biosecurity: NSABB) が指摘し、研究結果の詳細を科学誌に掲載しないよう求めていたことがある。NSABB の要求に対して科学者コミュニティから反発の声が多く挙がっていたが、今回の研究者側からの自発的な研究一時停止措置は、H5N1 研究がもたらす影響を政府や学会が科学的、政治的、倫理的観点から検討するための時間を与えることを目的としている。

なお、本合意文書は

<<http://www.sciencemag.org/site/feature/data/hottopics/biosecurity/Fouchier.Express.pdf>>
からダウンロード可能。

Time, *Scientists Agree to Halt Work on Dangerous Bird Flu Strain*

<http://healthland.time.com/2012/01/20/scientists-agree-to-halt-work-on-dangerous-h5n1-bird-flu-strain/>

オバマ大統領、一般教書演説において議会に大学関連対策を求める（1月24日）

オバマ大統領は1月24日に行った一般教書演説において、議会に対し、労働者の再訓練に向けた投資と大学授業料の減額を目指す政策を実施するよう求めた。具体的には、コミュニティカレッジにおける職業訓練プログラムの拡充、授業料税額控除の延長、連邦勤労修学プログラム（Federal Work Study program）が適用となる職の倍増などを求めた他、7月に予定されている学生ローンの利率倍増の阻止や、非登録外国人の学生に対して市民権獲得の道を提供するドリーム法案（Dream Act）の可決などを行うよう求めた。また、基礎研究の重要性についても触れ、これに対する連邦支援を骨抜きにしないよう求めている。

なお、一般教書演説の全文は

<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2012/01/24/remarks-president-state-union-address>>から閲覧可能。

The Chronicle of Higher Education, *Obama Highlights Education's Role in Reaching National Policy Goals*

<http://chronicle.com/article/article-content/130447/>